

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 64,424,428
①生活インフラ・国土保全 95,314,974	(2) 長期未払金
②教育 49,560,455	①物件の購入等 0
③福祉 8,044,892	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 2,867,894	③その他 0
⑤産業振興 26,859,457	長期未払金計 0
⑥消防 934,555	(3) 退職手当引当金 9,175,911
⑦総務 27,888,454	(4) 損失補償等引当金 3,086,470
有形固定資産合計 211,470,681	固定負債合計 76,686,809
(2) 売却可能資産 759,976	2 流動負債
公共資産合計 212,230,657	(1) 翌年度償還予定地方債 7,450,552
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 0
①投資及び出資金 715,415	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
②投資損失引当金 △ 76,811	(5) 賞与引当金 430,714
投資及び出資金計 638,604	流動負債合計 7,881,266
(2) 貸付金 471,125	負 債 合 計 84,568,075
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 2,147,631	
③土地開発基金 0	
④その他定額運用基金 0	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 2,147,631	
(4) 長期延滞債権 733,763	
(5) 回収不能見込額 △ 28,950	
投資等合計 3,962,173	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 1,327,986	
②減債基金 32,846	
③歳計現金 1,028,448	
現金預金計 2,389,280	
(2) 未収金	
①地方税 229,575	
②その他 8,116	
③回収不能見込額 0	
未収金計 237,691	
流動資産合計 2,626,971	
資 産 合 計 218,819,801	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等 35,499,718
	2 公共資産等整備一般財源等 157,033,331
	3 その他一般財源等 △ 58,319,625
	4 資産評価差額 38,302
	純 資 産 合 計 134,251,726
	負 債 ・ 純 資 産 合 計 218,819,801

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	12,200,490 千円
②教育	1,519,666 千円
③福祉	1,927,336 千円
④環境衛生	248,517 千円
⑤産業振興	11,296,695 千円
⑥消防	120,110 千円
⑦総務	2,240,481 千円
計	29,553,295 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,502,143 千円
②地方債	6,209,073 千円
③一般財源等	16,722,053 千円
計	26,433,269 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,513,789 千円
②債務保証又は損失補償	5,457,719 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 44,054,832千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	128,840,118 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	71,874,980 千円	71,874,980 千円	
債務負担行為支出予定額	1,851,927 千円	0 千円	1,851,927 千円
公営事業地方債負担見込額	33,198,839 千円		33,198,839 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	9,651,991 千円		9,651,991 千円
退職手当負担見込額	9,175,911 千円	9,175,911 千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,086,470 千円	3,086,470 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	86,101,297 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,155,632 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	11,514,615 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	72,431,050 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	42,738,821 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 50,204,232千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 129,381,112千円です。

貸借対照表(市民1人あたり)

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	568
①生活インフラ・国土保全	841	(2) 長期未払金	
②教育	437	①物件の購入等	0
③福祉	71	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	25	③その他	0
⑤産業振興	237	長期未払金計	0
⑥消防	8	(3) 退職手当引当金	81
⑦総務	246	(4) 損失補償等引当金	27
有形固定資産合計	1,865	固定負債合計	676
(2) 売却可能資産	7	2 流動負債	
公共資産合計	1,872	(1) 翌年度償還予定地方債	66
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	6	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△1	(5) 賞与引当金	4
投資及び出資金計	6	流動負債合計	70
(2) 貸付金	4	負債合計	746
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	313
②その他特定目的基金	19	2 公共資産等整備一般財源等	1,385
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△514
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,184
基金等計	19		
(4) 長期延滞債権	6		
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	35		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	12		
②減債基金	0		
③歳計現金	9		
現金預金計	21		
(2) 未収金			
①地方税	2		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	2		
流動資産合計	23		
資産合計	1,930	負債・純資産合計	1,930

※平成21年度末の人口 113,380 人

※小数点以下、四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

1 貸借対照表(バランスシート)

【用語解説】

	借	方
[資産の部]	・・・	一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられるものを有形固定資産、投資及び流動資産に分類計上したもの
1 公共資産	・・・	土地、建物、備品等長期間にわたって行政サービスを提供するために使用する資産で行政目的別に区分したもの
(1)有形固定資産	・・・	道路、街路、公園、市営住宅など
①生活インフラ・国土保全	・・・	小中学校、公民館、図書館、体育館など
②教育	・・・	保育所、学童クラブ、高齢者、障害者福祉施設など
③福祉	・・・	健康センター、市民温泉など
④環境衛生	・・・	農道、林道、農業振興施設、観光施設など
⑤産業振興	・・・	消防ポンプ車、防災行政無線施設など
⑥消防	・・・	本庁、支所庁舎など
⑦総務	・・・	公共資産のうち現在、利用されていない売却が可能な資産
(2)売却可能資産	・・・	投資及び出資金、貸付金及び基金の基準日現在の残高
2 投資等	・・・	投資及び出資金
(1)投資及び出資金	・・・	株券や出資金など
①投資及び出資金	・・・	投資等のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額
②投資損失引当金	・・・	特別会計などへ貸し付けている資金
(2)貸付金	・・・	該当なし（退職手当組合加入のため）
(3)基金等	・・・	合併振興基金、地域福祉基金等
①退職手当目的基金	・・・	本市では基金の設置なし
②その他特定目的基金	・・・	本市では基金の設置なし
③土地開発基金	・・・	退職手当組合の保有する資産の本市分相当額 マイナスの場合 0とする
④その他定額運用基金	・・・	
⑤退職手当組合積立金	・・・	

【用語解説】

借 方	
[資産の部]	
(4)長期延滞債権	・・・ 調定年度が前年度の収入未済額
(5)回収不能見込額	・・・ 回収不能が見込まれる貸付金、長期延滞債権
3 流動資産	・・・ 流動性の高い基金及び歳計現金、未収金など
(1)現金預金	
①財政調整基金	・・・ 予期しない収入減や支出に備える基金
②減債基金	・・・ 地方債の償還財源となる基金
③歳計現金	・・・ 歳入総額と歳出総額との差額
(2)未収金	
①地方税	・・・ 納付されなかった市税
②その他	・・・ 納付されなかった手数料使用料、分担負担金、雑入等
③回収不能見込額	・・・ 回収不能が見込まれる未収金

【用語解説】

貸 方	
[負債の部]	・・・ 資産形成の財源として調達した資金のうち、今後支払わなければならないものを固定負債と流動負債に分類して計上したもの
1 固定負債	・・・
(1) 地方債	・・・ 翌年度の償還額を除く地方債残高（元金）
(2) 長期未払金	・・・ 債務負担行為で1年以上の支出予定額
① 物件の購入等	・・・ PFI等の手法により調達した資産で、債務負担行為による債務残高があるが、既に物件の引き渡しを受けたもの
② 債務保証又は損失補償	・・・ 第3セクター等に対する損失補償について、履行すべき額（損失額）が確定した額
③ その他	・・・ 翌々年度以降支出するもののうち、本年度内に既にサービスの提供を受けているもの
(3) 退職手当引当金	・・・ 年度末に在籍している全職員が普通退職した場合に、支給に必要な退職手当の総額
(4) 損失補償引当金	・・・ 第3セクター等に対する損失補償について、履行すべき額が確定していない額のうち、将来負担が見込まれる額
2 流動負債	・・・ 基準日の翌日から1年以内に支払いの期限が到来するものを計上したもの
(1) 翌年度償還予定地方債	・・・ 地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	・・・ 歳入を繰上充用し、当該年度の支払いに充てた場合に計上するもの
(3) 未払金	・・・ PFI等の手法により整備した資産の翌年度の支出予定額
(4) 翌年度支払予定退職手当	・・・ 翌年度の支払予定の退職手当額（退職手当組合加入の場合 0とする）
(5) 賞与手当金	・・・ 翌年度の支払予定の期末・勤勉手当額
[純資産の部]	・・・ 行政サービスを提供するために保有する財産に対応する財源のうち、これまでの世代が負担した資金状況
1 公共資産等整備国県補助金等	・・・ 行政サービスを提供するため財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けたもの
2 公共資産等整備一般財源等	・・・ 行政サービスを提供するため財産を取得した財源のうち、市税などの一般財源等
3 その他一般財源等	・・・ [資産合計]－[負債合計]－[その他一般財源等以外の純資産合計]
4 資産評価差額	・・・ 売却可能価格と帳簿価格との差額

1 貸借対照表（バランスシート）とは

「貸借対照表（バランスシート）」とは、企業会計でよく用いられており、基準時点において、どのくらいの資産や負債があるのか、純資産はいくらかを明示するもので、財務の状況を一覧表にしたものです。

表の左側は「借方」で、どんな種類の資産をどれだけ保有しているのかを示します。一方、右側は「貸方」で、左の資産を取得するために、資金をどのように集めたかを示します。「資産＝負債＋純資産」という式が成り立つことから、バランスシートと呼ばれます。

2 貸借対照表の概要

平成21年3月31日現在の資産は約2,188億円であり、負債は約846億円で、純資産は約1,342億円となっています。表の左側、資産の部では、「公共資産」が約2,122億円で、資産全体の約97%を占めている。内訳では、道路、公園等の生活インフラ・国土保全、学校や体育施設など教育の公共資産の割合が高くなっています。

「投資等」は、約40億円で約2%を占めている。なお、基金等については、そのほとんどが合併振興基金です。「流動資産」は、26億円で、約1%を占めており、これらは、行政サービスを行うための現金、基金のほか市税等の未収金です。

表の右側、負債の部では、「固定、流動負債」合わせて、846億円で貸方全体の約39%となっています。これらは、将来負担しなければならない負債ですが、地方債の償還については、一部に地方交付税により、後年度に補てんが見込まれます。

純資産の部では、約1,342億円で約61%を占めています。これらは、これまでの世代により既に負担されたものや、国・県からの補助金です。

なお、その他一般財源がマイナスとなるのは、負債の部に資産形成を伴わない臨時財政対策債、退職手当債等の負債が含まれており、その額を減額しているためです。

市民一人あたりの額で見ると、公共資産は、約1,872千円、投資、流動資産合わせて58千円となっており、公共資産のうち、約45%は、道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」となっています。投資、流動資産の内訳は、財政調整基金、合併振興基金が主となっています。一方で、負債は、746千円であり、そのほとんどが地方債です。資産合計から負債合計を引いた、純資産合計は、1,184千円となっています。